

# アメリカの企業内貿易（その2） 一品目別特性、国・地域別の変遷

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

前号では、アメリカの企業内貿易に関してアメリカの貿易赤字との関係について検討した。本号では、アメリカの実質為替レートの変動が企業内貿易に与える定量的な影響について計測すると同時に、品目別、国・地域別に降りてアメリカの企業内貿易の実態を分析してみたい。また、中国の輸出と企業内貿易との関係についても最後に考察してみたい。

## 1. 企業内貿易と実質為替レート

企業内貿易は、所得（需要）や実質為替レート（相対価格）の変化に対してどのように反応するだろうか。一般に企業内貿易では、税制や投資相手国の規制（利潤の送金制限等）や為替変動などに対応するため、多国籍企業が市場での取引価格とは異なる価格付け（移転価格）をする可能性がある。また、M&Aの動向で企業内貿易として分類される貿易額

が変動する可能性もある。表1は、アメリカの輸出入を企業内貿易と企業内貿易以外の貿易とに分けて、所得弾力性、価格弾力性を推計したものである（推計の詳細は補論を参照）。価格弾力性に関しては、輸出入とも企業内貿易の方が絶対値では明らかに小さく、実質為替レートの変動に対して企業内貿易の貿易量が影響を受けにくいことを示している。それに対して、所得弾力性は、企業内貿易と企業内貿易以外とで、輸出入とも価格弾力性ほどの大きな差異は

ない。企業内貿易が為替変動などに起因する相対価格変化に対して緩慢にしか反応しないであろうことは、上記したような理由からある程度予想できるが、同時に、所得弾力性が企業内貿易とそれ以外の貿易とであまり変わらないことも興味深い。これは、多国籍企業が長期的な需要変化を織り込んで貿易を行っていることを示唆しており、企業内貿易の輸出入額全体に占める比率が長期的にそれほど変化していないのも、このことと整合的である。

表1 企業内貿易とそれ以外の貿易との所得弾力性、価格弾力性

	輸出		輸入	
	所得弾力性	価格弾力性	所得弾力性	価格弾力性
企業内貿易	2.402	0.163	2.199	0.314
企業内貿易以外の貿易	2.340	-0.879	1.850	2.002

(注) 推計方法に関しては、補論を参照

## 2. 品目別の企業内貿易

企業内貿易の比率は品目によって差があるのか、あるとすればどのような品目で企業内貿易取引が大きいのか。これは、興味あるテーマだが、残念ながら、アメリカ商務省からは品目別の十分なデータは公表されて

いない。毎年公表されるデータでは、子会社や親会社の産業別（業態別）のデータは示されるものの、それらがどのような品目を輸出入しているのかに関しては、センサス年等の特定の年にしか、しかも粗い品目分類でしか明らかにされていない。現在入手しうる最も新しいデータは、アメリカの多国籍企業に関するものは1999年、外国の多国籍企業に関するものでは02年で、それぞれ10品目の分類によるデータが公表されている。この2ヵ年について、アメリカ内外の多国籍企業の企業内貿易を品目別に見たものが、表2である。表2に示されるように、企業内貿易比率は品目によって大きな違いがある。最も企業内貿易比率が高い品目は自動車・同部品であり、逆に食料品や原油等を除く原材料、その他の製造業品では同比率が低い傾向がある。興味深いことに、アメリカからの輸出面で企業内貿易比率が高い(低い)ものは、輸入面でも高い(低い)傾向がある。これは、輸出、輸入の違いにかかわらず、特定の品目では企業内貿易比率が高くなる傾向があることを示しており、企業内貿易比率

の大小と取引される品目特性との間に密接な関係があることを示している。企業内輸出比率と同輸入比率との関係を図示したのが図1である<sup>1</sup>が、両者の間には強い相関関係（相関係数 0.87）があることが示されている。企業内貿易比率の最も高い品目である自動車・同部品では企業内

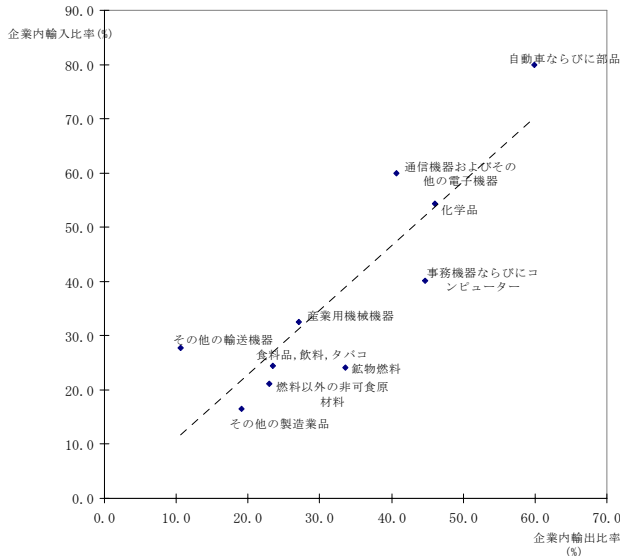
輸出は約 60%、同輸入比率は約 80%と高率で、これに次ぐ化学品、事務機・コンピュータ、通信機器・電子部品でも企業内輸出入比率は 40～60%と高水準にある。これに対して、食料品、原油等を除く原材料、その他の製造業品は、企業内貿易比率が輸出入ともに 25%以下である。

表2 品目別の企業内貿易比率

(単位:%)

	合計	食料品、飲料、およびタバコ	燃料以外の非可食原材料	鉱物燃料	化学品	産業用機械機器	事務機器ならびにコンピュータ	通信機器およびその他の電子機器	自動車ならびに部品	その他の輸送機器	その他の製造業品
企業内輸出比率	32.1	23.5	22.9	33.6	46.0	27.1	44.7	40.6	59.9	10.6	19.1
米親会社→在外子会社(1999年)	22.8	7.9	6.9	20.3	32.9	21.3	41.3	29.5	44.2	1.8	14.1
外国企業の在米子会社→外国親会社(2002年)	9.3	15.6	16.0	13.3	13.1	5.7	3.4	11.1	15.8	8.7	5.0
企業内輸入比率	38.5	24.4	21.1	24.2	54.3	32.6	40.1	60.0	79.9	27.8	16.6
米親会社→在外子会社(1999年)	15.5	9.6	4.4	11.8	23.6	12.6	22.0	18.8	34.5	9.6	4.9
外国企業の在米子会社→外国親会社(2002年)	23.0	14.8	16.7	12.4	30.7	20.0	18.1	41.1	45.4	18.2	11.6

図1 品目別の企業内輸出比率と企業内輸入比率



日本の企業内貿易に関しても、電気機械、輸送機械、精密機械で高いとの指摘もあり(通商産業省(1986))、企業内貿易比率の高い品目に日米で一定の共通性がある。なお、企業内貿易比率と産業内貿易指数<sup>2</sup>との関連性に対する指摘もあるが、今回のアメリカの例で見る限り、企業内貿易比率の大小と産業内貿易の大小との間には明確な相関関係はない(表3)。また、同表で見ると、企業内貿易比率の大小と貿易特化係数<sup>3</sup>で見た当該産業の国際競争力とも直接的な関係はない。ただ、こうした産業内貿易指数や貿易特化係数の値は、産業分類の仕方にも依存するので一般的な結論を出すのは尚早である。

自動車、化学、コンピュータ、通信機・電子部品などの品目でなぜ企

業内貿易比率が高いのか、逆に同じ機械産業でも産業用機械ではなぜ企業内貿易比率が低いのか、明確な理由をここで示すことは難しい。しかし、これら企業内貿易比率の高い産業に共通する一つの特徴は、技術革新のスピードが速い産業や製造・販売のための垂直的な統合が合理的である産業が多く含まれていることである。この場合、自社の技術を守るためや、価格交渉に伴うコストを考えると、国際取引を一般市場で行うよりも企業内部で行う方が合理的になる。これは多国籍企業論で内部化理論と呼ばれる範疇に属する議論である。利用可能な品目分類が粗いためこれ以上の分析には一定の限界があるが、今後、より詳しい研究が必要であろう。

表3 企業内貿易比率と産業内貿易指数、貿易特化係数との関係

	食料品、飲料、およびタバコ	燃料以外の非可食原材料	鉱物燃料	化学品	産業用機械機器	事務機器ならびにコンピュータ	通信機器およびその他の電子機器	自動車ならびに部品	その他の輸送機器	その他の製造業品		
①企業内貿易比率(輸出+輸入)%	47.9	44.1	57.7	100.3	59.6	84.7	100.6	139.8	38.4	35.7		
②産業内貿易指数(2002年)	0.759	0.939	0.317	0.743	0.693	0.921	0.826	0.780	0.450	0.921	①と②との相関係数	-0.179
③貿易特化係数(2002年)	0.241	0.061	-0.683	0.257	0.307	-0.079	0.174	-0.220	0.550	-0.079	①と③との相関係数	-0.193

(注) 産業内貿易指数、貿易特化係数の定義は本文の注を参照。

### 3. 国・地域別の企業内貿易の推移

前号では、日欧加に対するアメリカの企業内貿易の大まかな特徴を述べたが、これらは時間の経過とともにどのように変化してきただろうか。アメリカの多国籍企業と外国の多国籍企業に分けて、企業内貿易の国・地域別の変遷を見てみよう。

#### （1）アメリカの多国籍企業による 企業内貿易

##### a) 企業内貿易の国・地域別構成比

表4(a)と4(b)は、アメリカの多国籍企業の企業内貿易に関して国・地域別構成比をそれぞれ輸出面と輸入面とから見たものである。輸出面では83年には在先進国子会社への企業内輸出が全企業内輸出の80%近くを占めていたが、この比率は漸減し、03年には65%にまで低下している。国別には、かつては対カナダ輸出が圧倒的で全体の41%をも占めていたが、03年には29%にまで低下している。また、対ヨーロッパ輸出は全企業内貿易の30%前後で比較的安定している。なお、対日では10%を上回ったことはないが、

特に03年は5.7%に過ぎず、アメリカの多国籍企業にとって子会社を通じた対日輸出の位置づけは小さい。一方、途上国に向けた企業内輸出は近年増大している。対アジアでも90年代半ばまでに急増したが、特に増大傾向が顕著なのは対メキシコである。全企業内輸出に占めるシェアは、83年の4.5%から03年には16.7%に増え、この期間の対途上国輸出増のほとんどが、この対メキシコによって生じている。

次に輸入面では、対先進国の構成比は60%前後、対途上国の構成比は40%前後でそれほど大きな変化は見られないが、特定の国からの企業内輸入の構成比は大きく変化している。すなわち、83-03年で、対ヨーロッパが12%から24%にシェアが倍増し、対メキシコも4.5%から20.6%にシェアが急増する半面、対カナダが49%から35%にシェアを急減させている。また対ヨーロッパでの企業内輸入の構成比が増えたのは、アイルランドからの企業内輸入のシェアが同期間で0.5%から8.3%に急増した要因が大きい。単純化して言えば、輸入面では対メキシコと対アイルラ

ンドとの2カ国からの企業内輸入の間の大きな特徴である。  
急増と対カナダの急減が過去20年

表4(a) アメリカの多国籍企業による企業内輸出(国・地域別構成比%)

	1983	1990	1995	2000	2003
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>先進国</b>	<b>78.4</b>	<b>79.2</b>	<b>71.5</b>	<b>64.1</b>	<b>64.5</b>
カナダ	41.3	34.8	30.4	27.0	29.1
ヨーロッパ	31.4	33.2	29.7	27.8	27.8
フランス	3.7	4.3	3.3	2.5	2.4
ドイツ	5.5	6.2	5.1	4.5	3.8
イタリア	1.7	1.9	1.3	0.9	1.1
スイス	1.0	2.3	2.7	2.9	2.0
英国	8.1	7.8	8.5	7.6	6.7
日本	3.4	8.2	9.3	7.4	5.7
オーストラリア	2.9	3.0	2.6	2.3	2.6
ニュージーランド	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
<b>発展途上国</b>	<b>21.6</b>	<b>20.7</b>	<b>28.1</b>	<b>35.5</b>	<b>35.0</b>
中南米	9.8	11.9	13.7	21.3	21.4
メキシコ	4.5	8.0	9.6	16.6	16.7
アフリカ	2.0	0.6	0.5	0.4	0.8
中東	0.5	0.2	0.2	0.5	0.5
アジア太平洋	9.3	8.0	13.8	13.4	12.3
韓国	0.5	0.5	1.1	1.1	1.0
台湾	0.7	1.0	1.1	1.2	1.6
シンガポール	2.3	2.5	4.2	4.3	4.0
タイ	0.5	0.7	0.5	0.4	0.4
マレーシア	2.2	0.8	1.6	0.9	0.9
フィリピン	0.8	0.3	0.5	1.0	0.8
インドネシア	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
中国+香港	1.9	2.1	4.7	4.1	3.1

(参考)

NAFTA	45.8	42.8	40.0	43.6	45.8
EU15	30.2	30.7	26.5	24.5	25.2

表4 (b) アメリカの多国籍企業による企業内輸入（国・地域別構成比%）

	1983	1990	1995	2000	2003
<b>世界</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>先進国</b>	<b>63.5</b>	<b>63.3</b>	<b>62.1</b>	<b>57.2</b>	<b>60.2</b>
カナダ	48.6	44.0	42.9	37.4	35.1
ヨーロッパ	12.2	15.8	17.0	18.5	24.0
フランス	0.9	2.3	2.4	1.5	1.7
ドイツ	1.9	2.9	3.1	2.3	2.3
イタリア	0.4	0.7	1.0	0.5	0.5
スイス	0.5	0.3	0.3	0.7	0.9
英国	5.6	5.6	5.2	4.6	4.7
日本	1.6	2.4	2.1	1.4	1.2
オーストラリア	1.1	1.4	0.3	0.3	0.7
ニュージーランド	-	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>発展途上国</b>	<b>36.5</b>	<b>36.5</b>	<b>37.7</b>	<b>42.3</b>	<b>39.8</b>
中南米	14.2	13.9	18.6	23.0	24.1
メキシコ	4.5	9.5	14.7	20.0	20.6
アフリカ	2.9	3.9	0.9	0.5	-
中東	3.4	0.6	0.5	0.6	0.5
アジア太平洋	16.1	18.1	17.7	18.1	13.9
韓国	0.8	0.5	0.3	0.2	0.2
台湾	2.1	1.8	1.0	1.3	0.6
シンガポール	4.4	8.1	9.1	8.5	4.5
タイ	-	1.1	0.5	0.7	0.5
マレーシア	2.6	1.5	2.5	2.1	4.1
フィリピン	0.9	0.5	0.4	0.4	0.3
インドネシア	-	1.0	0.9	0.2	0.0
中国+香港	1.8	3.5	3.0	4.8	3.5

(参考)

NAFTA	53.1	53.5	57.6	57.4	55.7
EU15	11.6	15.2	16.6	16.9	22.3

以上の傾向から、輸出入とも、かつてはアメリカ多国籍企業の企業内貿易の40%以上を占めていた対カナダとの企業内貿易の構成比が急減

する半面、逆に対メキシコとの企業内貿易の構成比は輸出入面ともに急増している。実際、対カナダと対メキシコ、すなわち対NAFTAのシェ

アで見ると、輸出で45%前後、輸入で55%前後とそのシェアは過去20年間ほとんど変化していない。また、アメリカの対アジア貿易は急増しているが、企業内貿易から見ると中国を含めたアジアの構成比がそれほど急増しているわけではない。これは、アメリカ多国籍企業のアジア子会社からの逆輸入が、絶対額で見ると巷間言われるほど大きいわけではないことを示している。次項で見ると、アジアでは対シンガポール、マレーシアなど、企業内貿易比率がかなり高いところもあるが、その水準はむしろ低下しつつあるものも多い。対中国で進出したアメリカ企業は、現在のところ、逆輸入目的よりも中国国内市場への販売を主たる目的としているようである。このようにアメリカ多国籍企業の行動を企業内貿易という側面から見る限り、その相手国は依然としてNAFTA内に集中し、アイルランドなどの特定国からの輸入が急増する傾向はあるものの、企業内貿易相手国の国際的な分散化という傾向はあまり見られない。

## b) アメリカ多国籍企業による企業内貿易比率

表5(a)と5(b)は、企業内貿易が一般の貿易額全体の中でどの程度の比率を占めるかを国・地域別に見たもので、それぞれ輸出面と輸入面を示す。

対世界では、輸出で22%前後、輸入では15%前後と、輸出入とも過去20年間に企業内貿易比率に大きな変動は見られない。これは、マクロ的に見れば、企業内貿易とそれ以外の貿易とが、ほぼ同じスピードで拡大してきたことを意味している。しかし、地域別に見ると、対カナダでは輸出入ともに企業内貿易比率が低下する傾向にあり、対メキシコでは特に輸入面で企業内貿易比率が高まる傾向が見られる。対カナダでは自動車産業におけるビッグ3のカナダ子会社との企業内貿易取引が対カナダの企業内貿易比率を上げる一つの大きな要因だった。しかし、自動車以外の貿易取引が米加間で増大してきたことの反映として企業内貿易比率が低下したのであろう。また、対メキシコではNAFTA締結以降、電気電子、自動車部品などのアメリカ企業の直接投資が拡大し、メキシコ



子会社との企業内貿易が米墨間の貿易拡大を牽引した可能性が高い。この結果、対カナダと対メキシコの企業内貿易比率には、83年ごろには大きな相違があったが、03年においては、輸出入ともにほとんど同一の水準になっている。

また、対アジアで見ると企業内輸出比率は15%前後、企業内輸入比率は12%前後で、水準自体は特に高いわけではない。むしろ、アジアからの企業内輸入比率は低下する傾向が見られる。国別に見るとシンガポールやマレーシアからの企業内貿易比

表5 (a) アメリカの多国籍企業による企業内輸出比率 (%)

	1983	1990	1995	2000	2003
<b>世界</b>	<b>22.5</b>	<b>22.5</b>	<b>25.3</b>	<b>22.7</b>	<b>20.8</b>
<b>先進国</b>	<b>30.5</b>	<b>28.1</b>	<b>31.9</b>	<b>26.4</b>	<b>24.8</b>
カナダ	48.7	37.1	35.6	27.1	25.9
ヨーロッパ	25.9	26.7	33.3	27.7	26.0
フランス	27.8	27.6	34.6	21.2	20.8
ドイツ	28.2	29.3	34.0	26.9	20.0
イタリア	20.2	21.0	21.0	14.5	16.4
スイス	15.9	41.9	63.2	53.5	34.4
英国	34.4	29.5	43.6	32.0	29.8
日本	7.1	14.9	21.3	20.0	16.4
オーストラリア	32.8	30.7	35.3	32.4	29.5
ニュージーランド	14.2	14.7	13.3	19.6	18.7
<b>発展途上国</b>	<b>11.3</b>	<b>12.7</b>	<b>16.4</b>	<b>18.0</b>	<b>15.9</b>
中南米	17.2	19.5	21.0	22.2	21.6
メキシコ	22.2	25.0	30.5	26.7	25.9
アフリカ	6.2	4.9	4.7	4.4	7.1
中東	1.7	1.2	1.4	4.2	3.7
アジア太平洋	14.7	11.7	17.6	17.6	13.7
韓国	3.5	3.3	6.3	7.2	6.5
台湾	7.4	7.7	9.1	9.1	13.9
シンガポール	28.1	27.2	40.1	43.5	36.8
タイ	21.4	19.3	12.4	10.8	10.8
マレーシア	59.0	19.4	26.6	14.3	12.7
フィリピン	18.9	11.1	13.8	19.3	15.5
インドネシア	10.1	4.8	2.5	6.7	5.3
中国+香港	17.7	15.9	26.5	23.5	11.0

(参考)

EU15	29.8	29.2	35.3	26.1	25.2
------	------	------	------	------	------

(注)アメリカの親会社の在外子会社への輸出／総輸出額

率が高いが、それ以外のアジア諸国の企業内貿易比率はそれほど高いわけではない。アメリカの多国籍企業の対アジア直接投資によって対米逆

輸入が拡大しているのではないか、という議論がしばしば聞かれる。しかし、こうした統計データで見る限り、アメリカの多国籍企業によって

表5 (b) アメリカの多国籍企業による企業内輸入比率 (%)

	1983	1990	1995	2000	2003
<b>世界</b>	<b>15.4</b>	<b>14.6</b>	<b>15.3</b>	<b>14.7</b>	<b>13.9</b>
<b>先進国</b>	<b>17.3</b>	<b>15.8</b>	<b>17.2</b>	<b>16.8</b>	<b>17.5</b>
カナダ	38.4	35.3	34.2	29.8	27.9
ヨーロッパ	9.1	10.7	13.6	14.0	16.1
フランス	6.2	12.5	16.2	9.4	10.0
ドイツ	6.0	7.6	9.8	7.1	5.9
イタリア	2.6	3.9	6.6	3.7	3.7
スイス	7.5	4.3	4.1	11.9	15.0
英国	18.2	20.2	22.2	19.3	19.4
日本	1.5	1.9	2.0	1.8	1.8
オーストラリア	19.2	20.9	9.3	9.5	17.8
ニュージーランド	-	1.4	2.1	3.9	3.1
<b>発展途上国</b>	<b>13.0</b>	<b>12.8</b>	<b>12.9</b>	<b>12.5</b>	<b>10.5</b>
中南米	13.5	15.6	20.4	19.9	19.5
メキシコ	11.0	23.3	27.7	27.0	26.6
アフリカ	7.7	16.9	6.2	3.3	-
中東	18.6	2.4	3.3	3.0	1.9
アジア太平洋	14.5	13.1	11.0	10.6	7.1
韓国	4.5	1.8	1.3	0.7	0.7
台湾	7.5	5.9	4.2	6.0	3.5
シンガポール	62.1	60.3	57.0	78.8	52.0
タイ	-	15.2	4.6	7.1	5.8
マレーシア	48.6	21.1	16.6	14.5	28.6
フィリピン	17.7	10.6	6.2	5.5	5.7
インドネシア	-	20.0	13.8	2.6	0.4
中国+香港	8.2	10.2	6.0	7.4	3.7

(参考)

EU15	9.8	11.6	15.1	13.8	16.0
------	-----	------	------	------	------

(注)アメリカの親会社の在外子会社からの輸入／総輸入額

アメリカの対アジア輸入の急増が主導されているとする根拠はない。

(2) 外国の多国籍企業による企業内貿易

a) 企業内貿易の国・地域別構成比

表6(a)と6(b)とは、それぞれ外

表6(a) 外国の多国籍企業による企業内輸出(国・地域別構成比%)

	1983	1990	1995	2000	2003
<b>世界</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>先進国</b>	<b>93.2</b>	<b>91.5</b>	<b>91.0</b>	<b>86.4</b>	<b>84.7</b>
カナダ	3.6	3.1	3.8	6.1	3.4
ヨーロッパ	27.7	28.8	29.4	44.0	43.7
フランス	10.5	7.7	7.1	5.5	7.0
ドイツ	4.1	5.4	5.7	15.4	18.2
イタリア	2.4	1.7	1.1	0.5	1.0
スイス	2.5	4.1	3.8	5.0	3.6
英国	3.3	4.9	4.7	6.1	4.9
日本	62.0	59.4	57.5	36.3	37.5
オーストラリア	0.0	0.3	0.2	0.3	0.1
ニュージーランド	0.0	-	0.0	0.1	-
<b>発展途上国</b>	<b>6.6</b>	<b>8.5</b>	<b>8.8</b>	<b>11.1</b>	<b>12.6</b>
中南米	3.4	2.0	3.3	5.2	7.2
メキシコ	0.1	0.2	0.6	-	0.6
アフリカ	0.0	0.0	0.1	0.4	0.2
中東	1.5	0.4	0.5	0.5	0.5
アジア太平洋	1.7	6.0	5.0	5.0	4.6
韓国	1.4	4.1	2.6	4.1	3.7
台湾	0.0	0.0	0.4	0.4	0.3
シンガポール	0.0	0.0	0.1	0.1	-
マレーシア	0.0	0.0	0.0	-	-
フィリピン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	0.0	0.0	-	0.0	0.0
中国	0.0	0.0	-	0.4	-
香港	0.2	0.0	0.1	-	0.2

(参考)

EU15	25.0	24.4	25.3	38.5	40.0
------	------	------	------	------	------

国多国籍企業による輸出と輸入金額の国・地域別構成比である。当然のことながら、輸出入ともに先進国に圧倒的な比重がある。すなわち、83年の時点では、輸出の93.2%、輸入

の95%は、対先進国である。2000年代に入ってこの比率はそれぞれ10%ポイント程度低下したが、対先進国が圧倒的であることには変わらない。そして、国別に見ると先進国

表6(b) 外国の多国籍企業による企業内輸入(国・地域別構成比%)

	1983	1990	1995	2000	2003
<b>世界</b>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>先進国</b>	<b>95.0</b>	<b>89.1</b>	<b>87.6</b>	<b>86.2</b>	<b>85.6</b>
カナダ	8.0	5.3	5.3	6.9	7.3
ヨーロッパ	35.4	30.0	30.6	35.7	35.1
フランス	4.8	3.4	3.6	3.1	4.0
ドイツ	12.9	10.8	11.5	13.0	13.6
イタリア	1.1	0.9	1.5	0.8	1.0
スイス	2.2	2.8	3.0	2.5	2.4
英国	5.9	5.0	3.7	5.4	5.4
日本	51.7	53.2	51.1	43.5	42.8
オーストラリア	0.0	0.2	0.4	0.2	0.1
ニュージーランド	0.0	0.4	0.1	0.2	0.3
<b>発展途上国</b>	<b>4.2</b>	<b>10.8</b>	<b>12.0</b>	<b>13.0</b>	<b>14.1</b>
中南米	1.5	4.1	3.5	5.1	4.4
メキシコ	0.2	0.5	0.8	0.7	0.6
アフリカ	0.0	-	0.1	0.1	0.1
中東	0.3	3.3	2.0	0.5	1.2
アジア太平洋	2.4	3.4	6.3	7.3	8.4
韓国	1.8	2.6	4.6	6.0	7.6
台湾	0.0	0.2	0.8	0.8	0.5
シンガポール	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1
マレーシア	0.0	0.0	-	0.0	0.0
フィリピン	-	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国	0.0	0.0	-	0.0	0.1
香港	-	0.3	0.4	0.2	0.1

(参考)

EU15	32.3	26.7	26.9	32.5	32.3
------	------	------	------	------	------

の中でも日本のウェイトが突出しており、83年における日本のシェアは輸出で実に62%、輸入で51.7%と外国多国籍企業による輸出入金額の半分以上を日本が占めていた。ただし、この構成比は過去20年ほどで大きく変化している。第1は、日本のウェイトの減少である。特に輸出面では83年から25%ポイントも低下して37.5%となり、輸入面でも10%ポイント近く低下して42.8%となり、相対的には日本の比重は低下している。これに対して、ヨーロッパの比重は特に輸出で相対的に上昇する傾向にあり、83年の27.7%から03年には43.7%と日本のシェアを上回ってきている。ヨーロッパの中でも対ドイツ企業内輸出が急上昇しており、在米子会社からヨーロッパ親会社への輸出の半分近くを占めるようになってきている。

一方、対途上国貿易でも外国企業による企業内貿易のシェアは漸増しているが、中でもシェアが急増しているのは韓国であり、アジア企業（日本企業を除く）による企業内貿易は、輸出入ともにほとんどが韓国企業に

よるものだと言ってもよい。それ以外の国々の多国籍企業による企業内貿易のシェアは絶対水準も低く、拡大もしていない。

#### b) 外国多国籍企業による企業内貿易比率

次に、これらの外国企業による企業内貿易が一般貿易に占める割合を検討してみよう（表7(a)と7(b)）。対世界で見た場合、外国企業による企業内貿易が一般貿易に占める割合は、輸出で10%前後、輸入で20%強であるが、ここでも対先進国貿易に占める比率が高く、輸出で15%前後、輸入で40%近くが外国企業による企業内貿易である。国別に見た場合、日本企業による企業内貿易の比率が突出して高く、年によるばらつきはあるものの、アメリカの対日輸出の50%前後、対日輸入の80%前後に達している。このように日米間の輸出入において日本企業による企業内貿易比率が高いのは、主として日本企業の海外進出する形態もしくは日本独自の企業形態の独自性によるものと思われる。すなわち、日本からアメリカへの輸出においては、販売子

会社をアメリカに設立し、それを通じてアメリカ市場に売り込む形態が多く、自動車、家電をはじめとして、現地企業の販売会社に丸投げせず、アメリカ国内に独自の販売網を築こ

うとする傾向が強いことを意味している。これは、日本の輸出企業が、顧客からの情報収集を重視して生産にフィードバックさせるためかもしれない。また、日本のアメリカから

表 7 (a) 外国の多国籍企業による企業内輸出比率 (%)

	1983	1990	1995	2000	2003
<b>世界</b>	<b>11.3</b>	<b>9.6</b>	<b>9.8</b>	<b>8.6</b>	<b>9.9</b>
<b>先進国</b>	<b>18.0</b>	<b>13.9</b>	<b>15.7</b>	<b>13.4</b>	<b>15.4</b>
カナダ	2.1	1.4	1.7	2.3	1.4
ヨーロッパ	12.3	10.6	13.4	15.8	18.6
フランス	39.7	21.4	28.5	17.8	28.9
ドイツ	10.6	10.9	14.7	34.9	45.4
イタリア	14.0	8.1	6.8	3.1	6.7
スイス	19.1	31.3	34.5	35.3	29.4
英国	7.0	7.8	9.3	9.7	10.4
日本	63.9	46.1	51.2	37.2	51.7
オーストラリア	0.0	1.2	1.3	1.8	0.5
ニュージーランド	0.0	-	1.4	2.7	-
<b>発展途上国</b>	<b>1.8</b>	<b>2.2</b>	<b>2.0</b>	<b>2.1</b>	<b>2.7</b>
中南米	3.0	1.4	1.9	2.0	3.5
メキシコ	0.3	0.2	0.7	-	0.4
アフリカ	0.0	0.1	0.5	2.4	1.7
中東	2.5	1.5	1.6	1.8	1.9
アジア太平洋	1.3	3.8	2.5	2.5	2.4
韓国	5.5	10.8	5.8	9.9	10.9
台湾	0.0	0.2	1.1	1.1	1.3
シンガポール	0.0	0.0	0.3	0.4	-
マレーシア	0.0	0.1	0.1	-	-
フィリピン	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0
インドネシア	0.0	0.0	-	0.1	0.0
中国+香港	1.8	0.1	-	-	-

(参考)

EU15	12.3	9.9	13.1	15.5	19.0
------	------	-----	------	------	------

(注) 外国企業の在米子会社の親会社への輸出／総輸出額

の輸入に関しては、特に資源や食料、原材料などで、日本の商社が販売チャネルを握っているためと思われ、アメリカ子会社もしくは支店から、

日本の親会社向けの輸出が多いことを示している。これは、総合商社のような日本独自の企業形態によるものと考えられる。後述するように、

表7 (b) 外国の多国籍企業による企業内輸入比率（%）

	1983	1990	1995	2000	2003
<b>世界</b>	<b>20.3</b>	<b>26.6</b>	<b>24.8</b>	<b>22.1</b>	<b>21.9</b>
<b>先進国</b>	<b>34.1</b>	<b>40.5</b>	<b>39.3</b>	<b>37.8</b>	<b>39.3</b>
カナダ	8.3	7.8	6.8	8.3	9.1
ヨーロッパ	36.1	38.1	39.1	38.2	35.0
フランス	42.1	34.8	38.5	28.4	38.4
ドイツ	53.5	51.1	57.8	59.9	56.0
イタリア	10.5	9.6	16.1	8.5	10.6
スイス	46.4	70.2	72.6	63.0	60.9
英国	25.1	32.6	25.4	34.0	35.0
日本	65.0	78.5	76.9	79.7	100.9
オーストラリア	0.0	4.9	22.0	8.1	6.2
ニュージーランド	0.0	41.2	17.4	25.7	29.2
<b>発展途上国</b>	<b>2.0</b>	<b>6.9</b>	<b>6.6</b>	<b>5.8</b>	<b>5.9</b>
中南米	1.9	8.4	6.1	6.7	5.6
メキシコ	0.7	2.0	2.6	1.4	1.2
アフリカ	0.0	-	1.5	0.7	0.7
中東	1.9	22.7	22.4	3.6	7.9
アジア太平洋	2.9	4.5	6.4	6.4	6.8
韓国	12.5	18.7	35.6	40.0	56.8
台湾	0.0	1.3	5.5	5.4	4.2
シンガポール	0.0	0.5	2.6	3.5	1.3
マレーシア	0.0	0.0	-	0.0	0.0
フィリピン	-	0.7	0.6	0.3	0.0
インドネシア	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0
中国+香港	-	3.6	-	4.4	3.9

(参考)

EU15	36.2	37.2	39.4	39.8	36.7
------	------	------	------	------	------

(注) 外国企業の在米子会社の親会社からの輸入／総輸入額

最近この傾向に比較的近いのは韓国の企業内貿易である。ヨーロッパの中では、フランス、ドイツ、スイス、英国などの企業による企業内貿易の比率が高く、特にアメリカの輸入面においてそれが顕著である。03年で見ると企業内輸入比率は対スイスで60.9%、対ドイツで56%と、日本ほどではないにしてもかなりの高率である。企業内輸出比率で近年急増しているのは対ドイツであり、03年には対ドイツ輸出の45.4%がドイツ企業の在米子会社の親会社への輸出によるものであり、日本の状況に近くなってきている。以上のように、同じヨーロッパ諸国でも国によって企業内貿易の比率は差異が大きい。

ヨーロッパや日本と異なり、一般に途上国企業による企業内貿易の比率は小さいが、唯一、韓国企業による企業内貿易は、近年、日欧と変わらない水準に達している。特に輸入面においてその傾向が強く、03年には、アメリカの韓国からの輸入のうち、56.8%が韓国企業の在米子会社による企業内輸入によるものである。

以上から、外国企業による企業内

貿易の動向を見ると、まず輸出面よりも輸入面でその比率が高い傾向が見られるが、これは、大市場であるアメリカ市場に向けた販売子会社を通じた輸入と思えば当然であろう。また、一般に先進国の企業による企業内貿易が高い傾向にはあるが、同じ先進国と言っても、大規模な多国籍企業が少ない豪州やカナダとの貿易においては企業内貿易の比率が低く、欧州でもイタリアなどとの貿易でも同様にその比率は低い。これに対し、日本、ドイツ、スイス、フランスなどの企業を通じた企業内貿易の比率は高く、大規模な多国籍企業を有しているかどうか、といった産業構造との係わりも強いように思われる。また、韓国企業を通じた企業内貿易が高いのも同様の理由によるものであろう。

#### 4. 米中間の多国籍企業を通じた貿易取引

中国の輸出の過半は、中国に進出した外資系の企業による、等のように、中国の輸出における外資系企業の役割の大きさが指摘されることが



多い。最後にこの点について検証してみたい。

### （1）中国の対米輸出

上でもやや触れたが、03年におけるアメリカの対中（大陸+香港、以下同）輸入は1,725億ドルだが、このうちアメリカ多国籍企業の中国（大陸+香港、以下同）子会社によるものは、82億ドル<sup>4</sup>で、4.8%に過ぎない。この統計から見る限り、現在問題になっているアメリカの対中貿易赤字に米国多国籍企業が直接的に果たす役割は極めて限定的である。また、海外事業活動調査によると、中国に進出した日本企業の03年における対北米輸出金額は僅か1,280億円（11億ドル<sup>5</sup>）で、アメリカの対中輸入金額の0.6%に過ぎない。海外事業活動調査の値は、回答のあった企業だけを集計したものであり、中国に進出した企業全ての対米輸出を網羅するものではないが、アメリカの対中輸入に占める比率が低いことには変わらない。これらの統計から見る限り、中国に進出した日米企業からの対米輸出は、中国全体の対米輸出の10%にも満たないだろう。

### （2）中国の対世界輸出

上では中国からの対米輸出についてみたが、中国から世界全体への輸出についてはどうだろうか。03年における中国の対世界輸出は、6,616億ドルだが、このうちアメリカの中国子会社の対世界輸出は320億ドルで、4.8%に過ぎない。また、中国に進出している日本企業の対世界輸出は、約2兆1,580億円（19億ドル）で、僅か0.3%程度である。

以上のように中国に進出している日米の企業を合計した輸出額は、対米で見ても、対世界で見ても、中国からの輸出額の10%未満であろう。中国に進出している日米企業でこの程度ならば、中国に進出している欧州企業の輸出もそれほど多いとは思えない。こうした統計データから判断すると、中国の輸出の過半を担っていると言われる<sup>6</sup>外資系企業とは何を指すのだろうか。考えられるのは中国に進出している台湾企業である。しかし、03年の台湾の対世界輸出金額は1,442億ドル、対米輸出金額は259億ドルであり、いかに台湾企業の大陸への投資が進んでいると

は言っても、中国に進出した日米企業の5倍、台湾自身の輸出金額の2倍以上を大陸から輸出しているとは考え難い。中国の輸出の過半を外資系企業が担っているというのは、統計数値から検証してみるとやや疑問の残る値である<sup>7</sup>。

1 アメリカの多国籍企業による企業内輸出（輸入）比率と外国の多国籍企業による企業内輸出（輸入）比率を加えたもの。アメリカの多国籍企業の品目別データは99年、外国の多国籍企業によるデータは02年で、両者はデータの年度が異なるが、ここでは3年程度では品目別の企業内貿易比率に大きな変化はないと仮定して両者の値を加算した。

2 品目*i*の輸出額を $X_i$ 、輸入額を $M_i$ とすると、品目*i*のグローバル＝ロイドの産業内貿易指数は

$$1 - |X_i - M_i| / (X_i + M_i) \text{ で定義される。}$$

なお、貿易不均衡からくる指数のバイアスを修正するため、 $M_i$ として品目別の輸入金額に（輸出総額／輸入総額）を乗じた値を用いて産業内貿易指数を算定している。

3 品目*i*の輸出額を $X_i$ 、輸入額を $M_i$ とすると、品目*i*の貿易特化係数は

$$(X_i - M_i) / (X_i + M_i) \text{ で定義される。}$$

なお、貿易不均衡からくる指数のバイアスを修正するため、 $M_i$ として品目別の輸入金額に（輸出総額／輸入総額）を乗じた値を用いて貿易特化係数を算定している。

4 このうち、アメリカ親会社向けが64億ドル、親会社以外向けが18億ドルである。

5 03年の平均為替レート115.9円で換算。

6 例えば、06年2月21日付の日本経済新聞（朝刊）の記事『外資大国の虚実（2）選別が始まった（第四の極中国）』によれば、「中国輸出の6割、工業生産の3割は外資系メーカーが担う」とされている。

7 中国商務部の統計によれば、79～05年のアメリカ、日本、台湾の累積投資額は、それぞれ511億ドル、534億ドル、418億ドルと大きな違いはない。また、03年の在中アメリカ企業の総売上（香港+中国国内販売を含む）は、1,141億ドルである。中国に進出した台湾企業は、在中アメリカ企業や日本企業に比較して輸出指向が強いと言われているが、今、中国に進出した台湾企業の総売上金額も在中アメリカ企業のそれと大きな違いはないと仮定し、売上の全てを輸出にま

## アメリカの企業内貿易（その2）

わしたと仮定しても、総輸出額に占めるそのシェアは、せいぜい 17%に過ぎない。台湾以外で考えられるのは、香港からの直接投資で、79～05 年の累積投資額は 2,595 億ドルに達している。そもそも香港企業を中国の外国企業とみなす

べきかどうかという問題もあるが、中国側が「中国の輸出の約 6 割を外国企業に依存している」という場合の“外国”とは何か、定義が不明確なままでは正確な議論をすることは難しい。

### 【参考文献】

Zeile, William (1997) , “U.S. Intrafirm Trade in Goods”, *Survey of Current Business*, pp23-38

通商産業省 (1986) 『通商白書 (総論)』

永田雅啓 (2006) 「アメリカの企業内貿易 (その 1) - 貿易赤字の拡大と多国籍企業 -」  
『季刊 国際貿易と投資』 NO.63, pp.19-32

### 【資料】

『第 35 回 海外事業活動基本調査結果概要 -平成 16 (2004) 年度実績-』経済産業省  
(<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2c400hj.html>)

“Financial and Operating Data of Direct Investment”, U.S. Economic Accounts, Bureau  
of Economic Analysis, U.S. Department of Commerce  
(<http://www.bea.gov/bea/di/home/directinv.htm>)

“Trade in Goods and Services”, U.S. Economic Accounts, Bureau of Economic Analysis,  
U.S. Department of Commerce (<http://www.bea.gov/bea/di/home/trade.htm>)

“Gross Domestic Product (GDP)”, U.S. Economic Accounts, Bureau of Economic  
Analysis, U.S. Department of Commerce (<http://www.bea.gov/bea/dn/home/gdp.htm>)

IMF, *Direction of Trade Statistics*, January 2006 (CD-ROM)

IMF, *International Financial Statistics*, January 2006 (CD-ROM)

[補論：アメリカの輸出入の所得弾性値、価格弾性値の推計]

ここでは、次のような推計式で、アメリカの輸出入の所得弾性値、価格弾性値を推計した。

①実質輸出関数（企業内輸出）

$$\ln(\text{RXINTRA}) = +0.780 + 2.402 \cdot \ln(\text{WRGDP})$$

$$(0.32) \quad (22.18)$$

$$+ \sum_{t=0}^2 \alpha_t \cdot \ln(\text{REXC} - t)$$

$$- 0.273 \cdot \text{ITDUMMY}$$

$$(-4.45)$$

$$\sum_{t=0}^2 \alpha_t = 0.163$$

決定係数= 0.9706 標準誤差= 0.069 D.W.= 1.220

②実質輸出関数（企業内貿易以外の輸出）

$$\ln(\text{RXOTHE}) = +6.358 + 2.340 \cdot \ln(\text{WRGDP})$$

$$(3.77) \quad (30.84)$$

$$+ \sum_{t=0}^2 \alpha_t \cdot \ln(\text{REXC} - t)$$

$$- 0.103 \cdot \text{ITDUMMY}$$

$$(-2.40)$$

$$\sum_{t=0}^2 \alpha_t = -0.879$$

決定係数= 0.9855 標準誤差= 0.049 D.W.= 1.490

〔③実質輸入関数（企業内輸入）

$$\begin{aligned} \ln(\text{RMINTRA}) &= -8.569 + 2.199 \cdot \ln(\text{RUSGDP}) \\ &\quad (-9.26) \quad (41.69) \\ &\quad + \sum_{t=0}^2 \alpha_t \cdot \ln(\text{REXC} - t) \\ \sum_{t=0}^2 \alpha_t &= 0.314 \end{aligned}$$

決定係数= 0.9939 標準誤差= 0.034 D.W.= 0.758

④実質輸入関数（企業内貿易以外の輸入）

$$\begin{aligned} \ln(\text{RMOTHE}) &= -12.716 + 1.850 \cdot \ln(\text{RUSGDP}) \\ &\quad (-8.95) \quad (22.84) \\ &\quad + \sum_{t=0}^2 \alpha_t \cdot \ln(\text{REXC} - t) \\ \sum_{t=0}^2 \alpha_t &= 2.002 \end{aligned}$$

決定係数= 0.9837 標準誤差= 0.052 D.W.= 1.129

- ・推計期間：1983 - 2003 年
- ・基準年：2000 年
- ・推計方法：最小二乗法（シラー・ラグ推定）
- ・変数名：

RXINTRA	実質企業内輸出
RMINTRA	実質企業内輸入
RXOTHE	実質輸出（企業内貿易以外）
RMOTHE	実質輸入（企業内貿易以外）
WRGDP	実質世界 GDP
RUSGDP	アメリカの実質 GDP
REXC	相対価格
ITDUMMY	IT バブル崩壊年のダミー

(注1) 実質輸出は輸出金額を輸出価格でデフレーとしたもの、実質輸入は輸入金額を輸入価格でデフレートしたもの。

(注2) 実質世界 GDP は、各国の実質 GDP 指数 (IMF, International Financial Statistics) をアメリカの輸出金額で加重平均した値。

(注3) 相対価格は、アメリカの輸出価格と各国の輸出価格との相対比 (アメリカの輸出価格 / 各国の輸出価格) を各国の貿易額 (輸出金額 + 輸入金額) で加重平均したもの。この値が大きいほど、アメリカの輸出の価格競争力が弱く、外国の輸出の価格競争力が強いことを意味する。

(注4) IT バブル崩壊年のダミーは、01 年以降 IT 関連製品のアメリカからの輸出が急減し、アメリカの輸出金額全体も減少しているために説明変数に加えた。この影響のためアメリカの総輸出額は、03 年でも 2000 年の水準を回復していない。対象年は、01 ~ 03 年とした。

#### 〔参考〕本誌掲載の論文

- ・「アメリカの企業内貿易(その1)―貿易赤字の拡大と多国籍企業―」63号 2006年2月
  - ・「MFA 廃止の波紋―アメリカ、EU を中心とした影響分析―」62号 2005年11月
  - ・「資本財輸出大国としての中国の台頭(その2)―汎用的資本財の供給拠点へ―」61号 2005年8月
  - ・「資本財輸出大国としての中国の台頭」60号 2005年5月
  - ・「2000年代、アメリカ経済にインフレ再燃はあるか 60年代に回帰するフィリップス曲線」59号 2005年2月
  - ・「EU 統合は域内物価を収斂させたか」58号 2004年11月
  - ・「日本の機械類貿易から見た東アジアの発展形態」57号 2004年9月
  - ・「米国の経常赤字の維持可能性 対外責務のシュミレーション分析」56号 2004年5月
  - ・「貯蓄率はなぜ下がったか 日米家計貯蓄動向の要因分析」55号 2004年2月
- (注) 永田雅啓が執筆した論文のうち、2004年以降のものに限る。